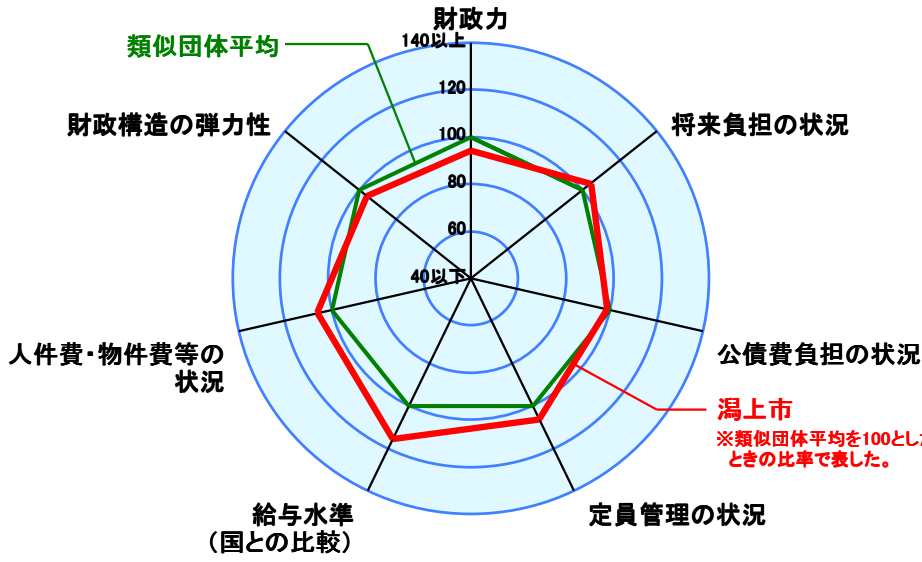
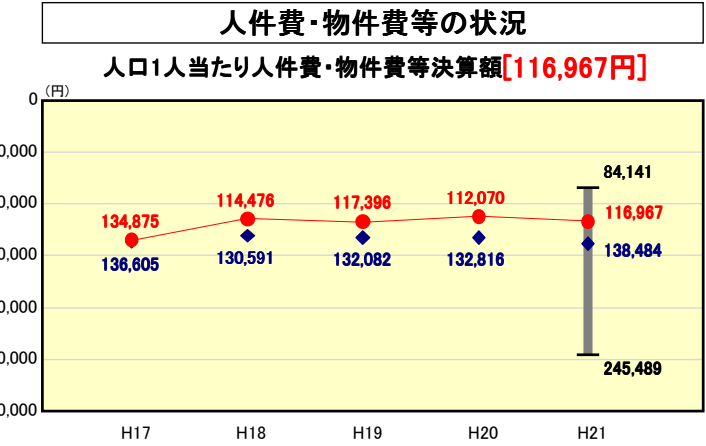
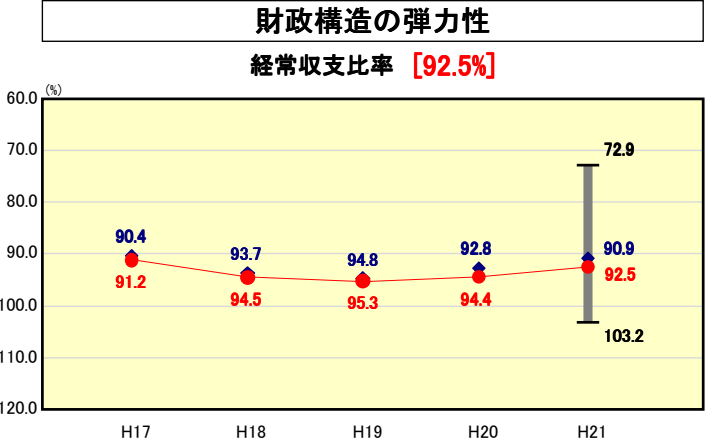
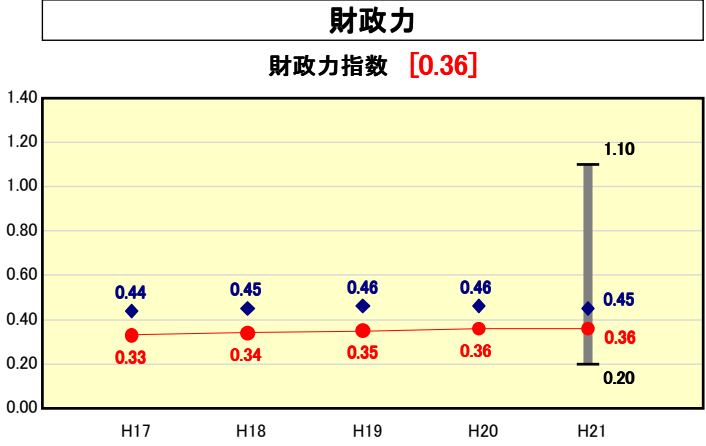


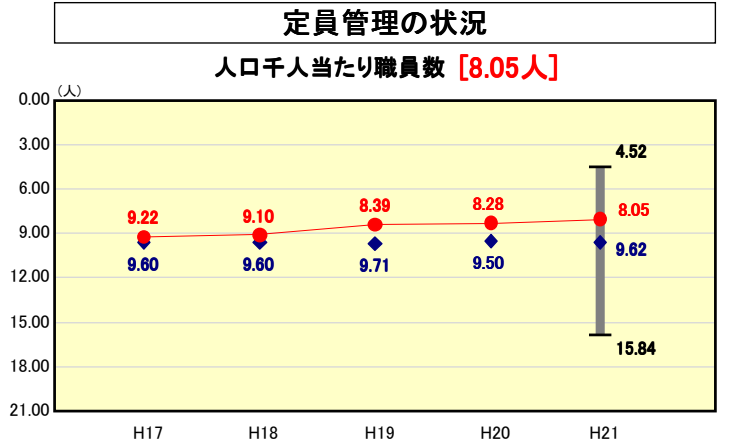
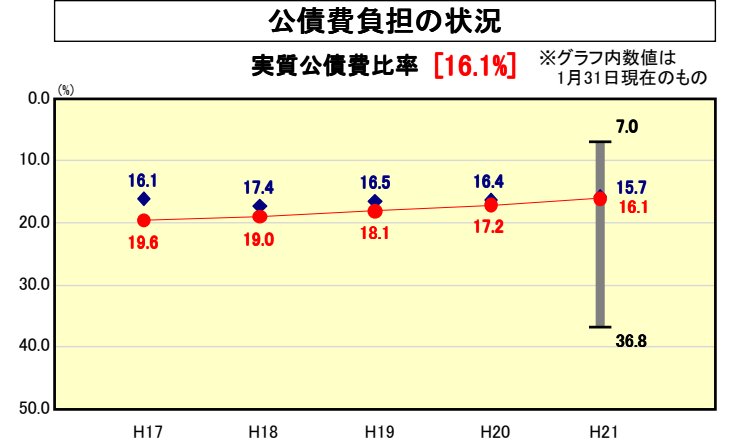
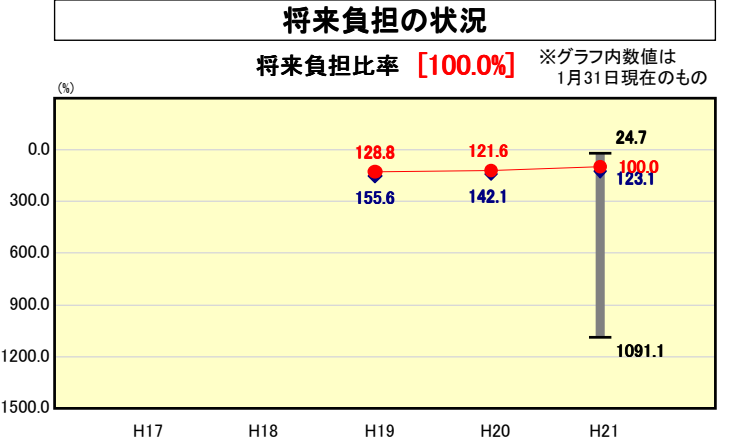
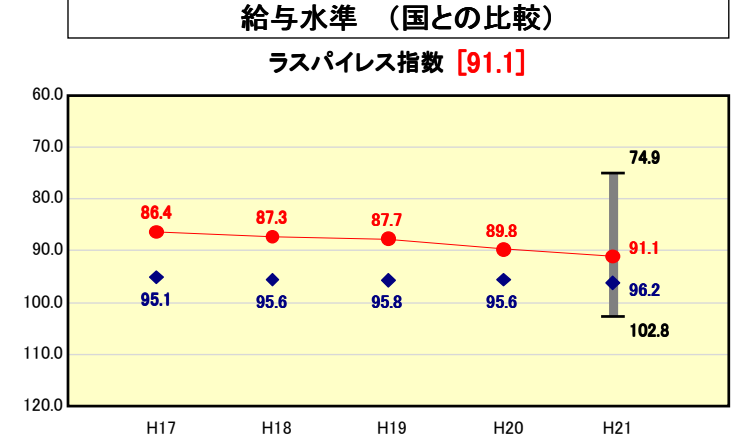
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	35,034	人(H22.3.31現在)
面積	97.96	km ²
標準財政規模	9,394,405	千円
歳入総額	14,303,052	千円
歳出総額	13,760,604	千円
実質収支	459,869	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 財政力指数の値は年々改善されてきたが、市の収入源である法人税などの落ち込みにより21年度は前年と同率となった。類似団体平均よりも財政力指数は低くなっているため、行政改革大綱に基づき歳出を抑制し、さらに自主財源の確保に努めて財政の健全化を図っていく必要がある。

【経常収支比率】
 経済の低迷による生活保護費などの扶助費や国保、下水道などの特別会計への繰出しが他の市町村よりも多くなっている。また、電算システムなどの保守委託料などが比率を押し上げている。今後、現在の分庁方式を解消し、機能の集約・統合により経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・【人口千人当たり職員数】
 定員適正化計画の遂行による職員の減少やまた臨時職員の雇用形態の見直しを行い、歳出の抑制に努めているため、類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレス指数】
 合併前の旧町間の格差を是正するため、合併当初から給料調整を行っているため、年々指数は増加傾向にあるが、類似団体平均や全国平均より下回っている。

【実質公債費比率】
 過去に行った公共投資により、平成17年度では19.6%と類似団体平均より3.5ポイント悪い状態であったのが、平成18年度に「公債費負担適正化計画」を策定し、借入額が償還額を上回らないようにするなど市債発行額の抑制を行い、また繰上償還や過去に発行した高金利の市債を低金利の市債に借換を行うなどして改善を図った結果、平成21年度には平成17年度に比べ3.5ポイント改善された。

【将来負担比率】
 実質公債費比率同様、過去に行った公共投資の結果や下水道事業の推進により、全国平均より数値は悪化している。しかしながら、市債発行額を抑制し、繰上償還などを積極的に行ってきたことで平成20年度よりも21.6ポイント改善されている。今後、大規模事業を計画していることから、さらに改善を図る必要がある。